



# 第1期事業報告書

平成16年2月2日 ▶ 平成16年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675

# 明日を咲かせる・・・田村大興サクサグループとしてスタート



代表取締役会長  
原島 進

代表取締役社長  
吉岡 正紀

株主の皆様には当社グループに対しご支援を賜りまして厚く御礼申しあげます。第1期(平成16年3月期)の決算を行いましたので、営業の概況および決算の状況等につきましてご報告申しあげます。

### ■グループの再編について

当社は、株式会社田村電機製作所(以下「田村電機」)と株式会社大興電機製作所(以下「大興電機」)の株式移転により、平成16年2月2日に設立され、東京証券取引所市場第1部に上場いたしました。また、平成16年4月1日には、グループ企業の再編を実施し、田村電機と大興電機の共同新設分割により、事業中核会社である「サクサ株式会社」を設立するとともに、グループのソフト開発会社2社、また、福利厚生会社2社を、それぞれ合併し、新たに「田村大興サクサグループ」としてスタートいたしました。

### ■企業価値の増大に向けて

経営理念として、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、

## 連結決算ハイライト

### ■第1期連結決算の概況

当期の売上高は365億4千8百万円(田村電機前期比0.5%増)となり、経常利益13億1千4百万円、当期純利益14億5千4百万円となりました。(当期の業績は、田村電機を取得会社とし、みなし取得日を期末日とするきまりにより算定しておりますので、大興電機の損益計算書項目は含んでおりません。)

### ■ネットワークソリューション事業分野

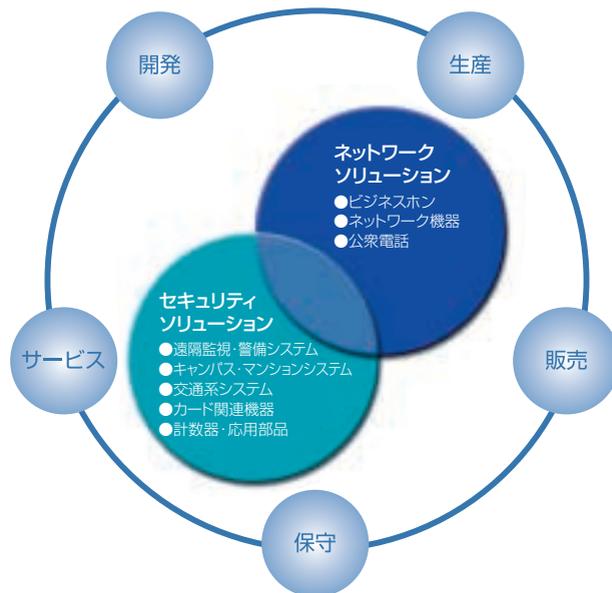
当事業分野の売上高は、158億4千5百万円(田村電機前期比4.7%減)と前期より減少いたしました。これは、IP電話サービス対応ビジネスホンシステム等の新商品を市場投入して受注の確保に努めたことにより、これらの国内向け商品の売上高は増加いたしました。輸出向け商品および公衆電話機等の受注が減少したことによるものです。

活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を掲げ、田村電機および大興電機それぞれの情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力、販売力および開発力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、急速な変化と競争の激しい市場環境に耐え得る事業基盤を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場で、トップシェアを目指します。

また、経営指標として、平成17年度に連結売上高経常利益率10%とすることを目指し、グループのパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

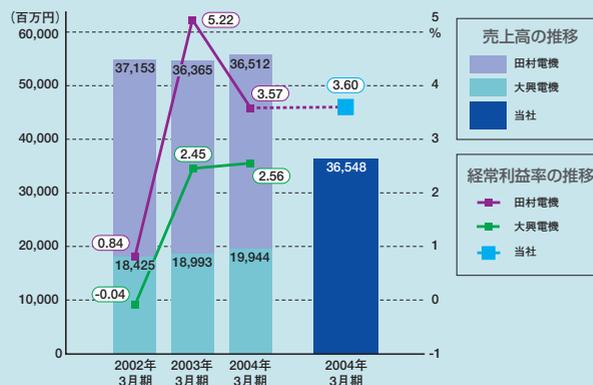
平成16年3月期の利益配当金につきましては、設立後間もなく、6頁に記載の当社単独財務諸表のような収益状況から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、来期の配当実施を目指し、グループ一丸となって、努力してまいりますので、株主の皆様のご理解・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## ■事業領域



## ■セキュリティソリューション事業分野

当事業分野の売上高は、207億3百万円（田村電機前期比4.9%増）と前期より増加いたしました。これは、市場競争の激化と設備投資の抑制などの影響によりレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注は減少いたしました。無線遠隔監視システム、非接触ICカードを活用したキャンパス・マンションシステム、カードプリンタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより、これらの商品の受注が増加したことによるものです。



## IP電話機「IP NETPHONE S」を発売

サクサ株式会社は、サクサ (saxa) ブランド最初の商品としてSIP\*注1準拠漢字表示対応IP電話機「IP NETPHONE S」を開発し、平成16年4月から発売いたしました。

「IP NETPHONE S」は、標準的なLANインターフェースである10BASE-T/100BASE-TXを装備したSIP準拠のIP電話機です。特に、IP電話機を早くから手がけてきたメーカーとして、音質に十分な配慮を加え自然で明瞭な音声を実現（自動ゆらぎ補正機能）、他社製品と比べて、音質が大幅に向上いたしました。また、着信時に発信者名を大型ディスプレイに漢字表示できるIP電話機としては、低価格を実現いたしました。

さらに、IPネットワークを利用した発着信はもちろん、IP-PBXやIPセントレックス\*注2サービスにも対応しておりますので企業内ネットワークの内線通話など、お客様の利用形態に合わせた快適なIP電話環境を低コストで提供することができます。

主な特長および機能は、ビジネスホンと同様に、着信時に発信者名を漢字表示、発信および着信履歴からの発信、プリセットダイヤル発信、着信転送機能（話中時転送・無応答時転送・無条件転送）などが可能です。

\*注1：（Session Initiation Protocol）IPネットワーク上で、電話の呼設定を実現するためのテキスト・ベースのアプリケーション層プロトコルのことです。

\*注2：（IP Centrex）IP網経由でPBX（構内交換機）機能を提供することです。具体的には、企業内ネットワークのセンター拠点やデータ・センターにIP-PBXやコール・エージェントを設置し、拠点内LANにつないだIP電話機間の音声通話を実現するものです。



「IP NETPHONE S」

## DoPa（ドゥーパ）を使った降雨データの収集・配信サービスを発売

サクサ株式会社は、降雨データの収集・配信サービス「パケバック降雨」を平成16年4月から発売いたしました。

このサービスは、株式会社NTTドコモの packet 通信サービス DoPa\*注3 網と特定小電力無線を使い、降雨計のデータを収集し、インターネットを使ってお客様のパソコンへ自動配信するものです。「パケバック降雨」はこれらの通信端末、通信サービス、センターサービスおよびデータ配信サービスまで全てをパックにして提供するもので、小規模な1システムから低コストで簡単に運用することができます。

従来の気象観測の通信システムは高価なため、雨量だけの単独観測には使用できず、人が現地へ行きデータを収集していましたが、「パケバック降雨」は、降雨計に通信端末を簡単に設置することができ、インターネットに接続されているお客様のパソコンで集計データを容易に取り出せるものです。また、降雨データの日報・月報自動配信、データダウンロード、雨量警報メールおよび通信端末のリモートメンテナンスなどができますので、集計および記録業務の効率が大幅に改善されます。



「パケバック降雨」親機

\*注3：DoPa（ドゥーパ）は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

## ブロードバンド対応「NexBe (ネクスビー) セキュリティシステム」を発売

大興電機は、ブロードバンドに対応した警備会社向け総合セキュリティシステム「NexBeセキュリティシステム」を平成15年11月から発売いたしました。

このシステムは、IP網\*注4を利用した警備を可能にし、インターネットを利用して警報データを警備センタに送ることができます。また、携帯電話等へ警報データをメールすることも可能ですので、警備員が警備センタから離れているときでも、警報データを即座に確認することができます。

さらに、時系列表示から警報表示に重点を置き、警備先の間取りもビジュアル表示するなど、独自の画面表示を採用したことにより、管制業務の効率が大幅に改善されました。

このように「NexBeセキュリティシステム」は、IP網を利用し、警備のあらゆる場面に柔軟に対応する、高機能かつ信頼性の高い総合的なセキュリティシステムです。

\*注4：IP網を利用するには、「TS-NA0100IPアダプタ」が必要となります。



「NexBeセキュリティシステム」受信機

## 公的個人認証サービスに対応した非接触ICカードリーダーを発売

わが国が推進するe-JAPAN構想の具体的施策として、平成16年1月29日から公的個人認証サービスが開始されたことに伴い、田村電機は、同サービスに対応した非接触ICカードリーダー「HR330C」を同日から発売いたしました。

「HR330C」は、平成16年2月2日から開始された国税庁の電子申告にも対応し、好評を博しております。また、今夏には、家電量販店においても発売を検討しております。

「HR330C」は、今後、公的個人認証サービス以外の認証セキュリティ分野でも需要が見込まれております。



「HR330C」

# 要約財務諸表【田村大興ホールディングス株式会社】

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第1期 2004年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	34,290
現金・預金	5,307
受取手形・売掛金	14,590
たな卸資産	11,808
その他の	2,583
固定資産	30,905
有形固定資産	18,259
無形固定資産	4,667
投資その他の資産	7,978
資産合計	65,195
<b>負債の部</b>	
流動負債	25,888
支払手形・買掛金	10,820
短期借入金	10,821
その他の	4,247
固定負債	17,818
長期借入金	4,306
退職給付引当金	4,748
その他の	8,763
負債合計	43,707
<b>少数株主持分</b>	
少数株主持分	—
<b>資本の部</b>	
資本金	10,836
資本剰余金	6,303
利益剰余金	325
土地再評価差額金	3,424
その他の有価証券評価差額金	768
自己株式	△170
資本合計	21,488
負債、少数株主持分及び資本合計	65,195

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 2003年4月1日から2004年3月31日まで
売上高	36,548
売上原価	27,563
販売費及び一般管理費	7,050
営業利益	1,935
営業外収益	146
営業外費用	767
経常利益	1,314
特別利益	12
特別損失	168
税金等調整前当期純利益	1,157
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等調整額	△565
少数株主利益	—
当期純利益	1,454

## ●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 2003年4月1日から2004年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>	
資本剰余金期首残高	5,582
資本剰余金増加高	721
持株会社設立に伴う増加高	721
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	6,303
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	△1,137
利益剰余金増加高	1,477
当期純利益	1,454
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	22
利益剰余金減少高	15
役員賞与	15
利益剰余金期末残高	325

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 2003年4月1日から2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,391
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	5,235

## ●単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第1期 2004年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	48
現金及び預金	46
繰延税金資産	2
その他流動資産	0
固定資産	20,407
無形固定資産	6
商標権	6
投資その他の資産	20,401
子会社株式	20,399
繰延税金資産	2
資産合計	20,456
<b>負債の部</b>	
流動負債	49
未払金	31
未払費用	3
未払法人税等	9
未払消費税等	6
その他流動負債	0
固定負債	5
役員退職慰労引当金	5
負債合計	55
<b>資本の部</b>	
資本金	10,836
資本剰余金	9,562
資本準備金	9,562
利益剰余金	5
当期未処分利益	5
自己株式	△4
資本合計	20,400
負債及び資本合計	20,456

### ●資金準備金の減少について

当社第1回定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金9,562,598,918円のうち6,562,598,918円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたしました。

## ●単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 2004年2月2日から2004年3月31日まで
<b>経常損益の部</b>	
営業収益	
関係会社経営管理料	170
営業費用	
一般管理費	78
営業利益	91
営業外収益	0
その他営業外収益	0
営業外費用	81
創立費用	81
経常利益	10
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	10
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△4
当期純利益	5
前期繰越利益	—
当期未処分利益	5

## ●利益処分

(単位：円)

摘要	第1期 2004年6月29日
当期未処分利益	5,723,370
計	5,723,370
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	5,723,370

# 要約財務諸表【株式会社田村電機製作所】

## ●単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第58期	第57期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流 動 資 産	<b>17,075</b>	<b>17,431</b>
現金・預金	1,661	3,206
受取手形・売掛金	8,862	8,257
たな卸資産	4,404	4,286
その他の	2,146	1,681
固 定 資 産	<b>18,503</b>	<b>17,063</b>
有形固定資産	10,220	10,456
無形固定資産	1,984	1,442
投資その他の資産	6,298	5,165
資 産 合 計	<b>35,578</b>	<b>34,495</b>
<b>負債の部</b>		
流 動 負 債	<b>10,082</b>	<b>14,014</b>
支払手形・買掛金	3,101	3,277
短期借入金	5,412	8,176
その他の	1,568	2,560
固 定 負 債	<b>7,822</b>	<b>5,186</b>
社 債	1,000	1,000
長期借入金	2,550	72
退職給付引当金	1,820	1,465
その他の	2,451	2,648
負 債 合 計	<b>17,904</b>	<b>19,200</b>
<b>資本の部</b>		
資 本 金	<b>7,645</b>	<b>7,645</b>
資 本 剰 余 金	<b>5,582</b>	<b>5,582</b>
利 益 剰 余 金	250	△1,174
土地再評価差額金	3,424	3,447
その他有価証券評価差額金	771	△205
自 己 株 式	-	△1
資 本 合 計	<b>17,674</b>	<b>15,294</b>
負 債 及 び 資 本 合 計	<b>35,578</b>	<b>34,495</b>

## ●単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第58期	第57期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売 上 高	<b>23,875</b>	<b>27,623</b>
売 上 原 価	17,726	21,290
販売費及び一般管理費	4,735	4,304
営 業 利 益	<b>1,413</b>	<b>2,027</b>
営 業 外 収 益	233	163
営 業 外 費 用	612	733
経 常 利 益	<b>1,034</b>	<b>1,457</b>
特 別 利 益	10	208
特 別 損 失	166	778
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>879</b>	<b>887</b>
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	△532	445
当 期 純 利 益	<b>1,401</b>	<b>431</b>
前 期 繰 越 損 失	<b>2,544</b>	<b>2,981</b>
土地再評価差額金取崩額	22	-
利益準備金取崩額	566	-
当 期 未 処 理 損 失	<b>553</b>	<b>2,549</b>

# 要約財務諸表【株式会社大興電機製作所】

## ●単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第67期	第66期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流 動 資 産	11,445	11,316
現金・預金	814	1,102
受取手形・売掛金	5,700	5,246
たな卸資産	4,388	3,868
その他の	541	1,098
固 定 資 産	8,190	7,730
有形固定資産	2,290	2,320
無形固定資産	2,662	2,454
投資その他の資産	3,236	2,955
資 産 合 計	19,635	19,046
<b>負債の部</b>		
流 動 負 債	11,118	10,378
支払手形・買掛金	5,158	3,985
短期借入金	4,316	5,287
その他の	1,643	1,106
固 定 負 債	4,136	4,312
社 債	210	-
長期借入金	1,353	2,079
退職給付引当金	2,500	2,233
その他の	72	-
負 債 合 計	15,255	14,691
<b>資本の部</b>		
資 本 金	3,190	3,190
資 本 剰 余 金	2,381	2,381
利 益 剰 余 金	△1,649	△1,054
その他の価証券評価差額金	457	△161
自 己 株 式	-	△2
資 本 合 計	4,380	4,355
負 債 及 び 資 本 合 計	19,635	19,046

## ●単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期	第66期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売 上 高	19,592	18,632
売 上 原 価	15,037	14,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,962	3,426
営 業 利 益	592	599
営 業 外 収 益	86	95
営 業 外 費 用	387	405
経 常 利 益	291	289
特 別 利 益	0	-
特 別 損 失	328	433
税 引 前 当 期 純 損 失	36	143
法人税、住民税及び事業税	△32	△54
法人税等調整額	591	53
当 期 純 損 失	595	142
前 期 繰 越 損 失	1,766	1,626
当 期 未 処 理 損 失	2,361	1,769

## 会社概要 (2004年3月31日現在)

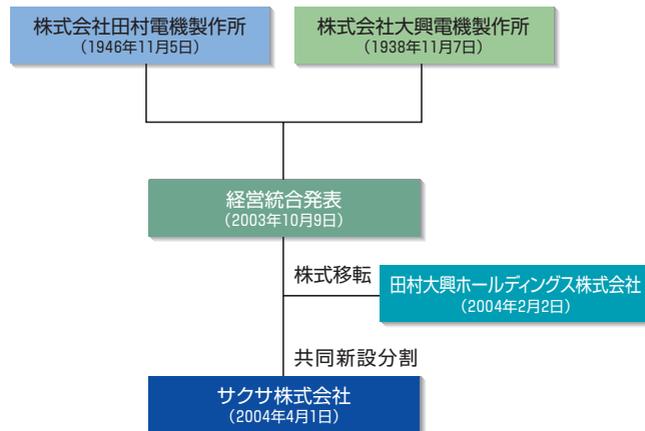
設立年月日	2004年2月2日
資本金	10,836,678,400円
従業員数	17名(単独) 1,967名(連結)
本社	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

## 取締役および監査役 (2004年4月1日現在)

代表取締役会長	原島 進
代表取締役社長	吉岡 正紀
常務取締役	村上 新
常務取締役	松山 修二
常務取締役	元杉 紀雄
常務取締役	青木 敏美
常務取締役	溝呂木 修
常務取締役	福島 正之
常務取締役	越川 雅生
監査役(常勤)	西澤 泰雄
監査役	藤牧 正夫
監査役	河野 敬
監査役	筆谷 勇

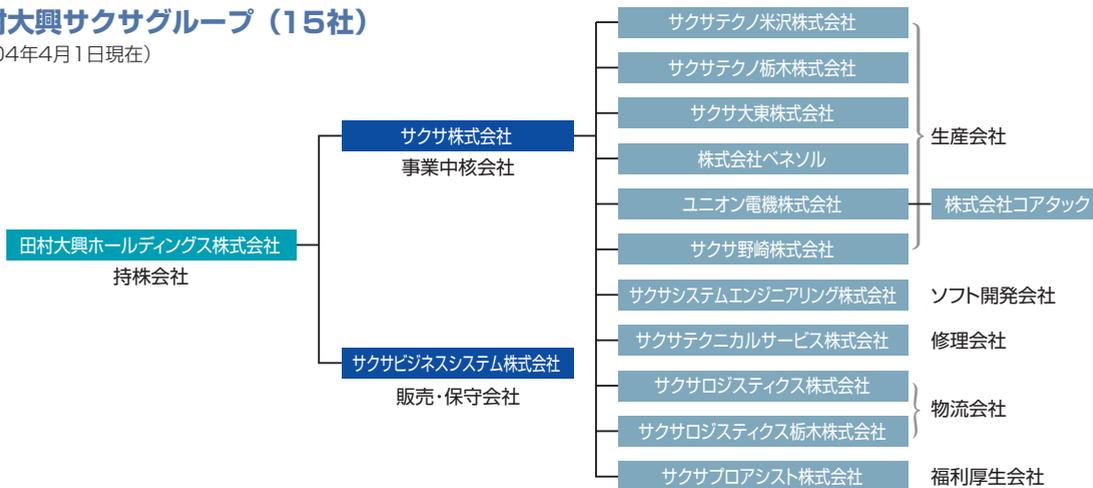
## 沿革

1946年設立の株式会社田村電機製作所と  
1938年設立の株式会社大興電機製作所は、  
経営統合により、田村大興サクサグループとして  
スタートしました。



## 田村大興サクサグループ (15社)

(2004年4月1日現在)



## ●サクサ株式会社の会社概要 (2004年4月1日現在)

設立年月日	2004年4月1日
資本金	107億円
従業員数	709名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

### ●主要な営業所および工場

本社	東京都目黒区
中延事業場	東京都品川区
相模原事業場	神奈川県相模原市
栃木事業場	栃木県那須郡西那須野町
米沢事業場	山形県米沢市
関西支社	大阪府大阪市北区
中部支社	愛知県名古屋市中区
九州支社	福岡県福岡市博多区
北海道支店	北海道札幌市中央区
東北支店	宮城県仙台市宮城野区
中国支店	広島県広島市中区
北陸営業所	石川県金沢市

### ●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀
取締役	元杉 紀雄
取締役	村上 新
取締役	松山 修二
取締役	福島 正之
取締役	畑 和徳
取締役	越川 雅生
監査役(常勤)	藤牧 正夫
監査役	西澤 泰雄
監査役	河野 敬

## ●サクサビジネスシステム株式会社の会社概要 (2004年4月1日現在)

設立年月日	1982年10月1日
資本金	1億7千万円
従業員数	226名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の販売、設置、保守および修理ならびにこれらに付帯する一切の業務

### ●主要な営業所および工場

本社・東京支社	東京都品川区
北関東支社	埼玉県さいたま市北区
中部支社	愛知県名古屋市中村区
関西支社	大阪府大阪市北区
九州支社	福岡県福岡市中央区
札幌営業所	北海道札幌市中央区
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区
静岡営業所	静岡県静岡市
広島営業所	広島県広島市中区
高松営業所	香川県高松市
全国サービス拠点	17拠点

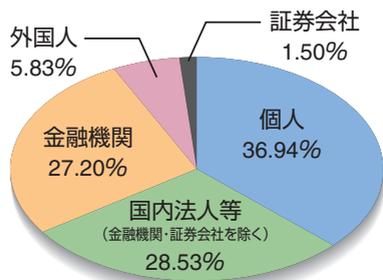
### ●取締役および監査役

代表取締役社長	山田 敏夫
常務取締役	最上 修二
取締役	高村 三芳
取締役	中島 正則
取締役	羽馬 滋
取締役	福島 正之
監査役	鈴木 謙

## 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……200,000,000株
- 発行済株式の総数……………62,449,621株
- 株主数……………10,899名

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

- |           |   |
|-----------|---|
| 決算期       | 毎年3月31日   |
| 配当金       | 決算期現在の株主に対して配当  |
| 定時株主総会    | 毎年6月  |
| 基準日       | 毎年3月31日現在の株主をもって、定時株主総会において権利を行使する株主とします。その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。            |
| 名義書換代理人   | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所   | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 郵便物送付先    | 〒135-8722<br>東京都江東区佐賀一丁目17番7号   |
| 電話照会先     | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話(03)5213-5213 (代表)   |
| 専用ホームページ  | <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a> |
| 同取次所      | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社<br>本店および全国各支店                                 |
| 公告掲載新聞    | 日本経済新聞  |
| 単元未満株式の買取 | 上記名義書換代理人がお取扱いします。なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。                 |

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
沖電気工業株式会社	8,447	13.53
日本電気株式会社	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,985	3.18
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,568	2.51
みずほ信託銀行株式会社	1,545	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	773	1.24
株式会社東京三菱銀行	742	1.19
株式会社損害保険ジャパン	712	1.14

(注) 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株数1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再委託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

## 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ(<http://www.tthd.com/ir/account.html>)に掲載しておりますので、こちらからご覧ください。

[http:// www.tthd.com](http://www.tthd.com)

上記のホームページは、当社の決算情報をはじめさまざまな情報をご案内しておりますので、ご活用ください。